

第27回 国立大学法人横浜国立大学経営協議会議事録

日 時 平成22年 6月10日 (木)

14時00分～15時50分

場 所 事務局第1会議室

出席者 鈴木邦雄 (議長), 國分泰雄, 溝口周二, 竹下典行, 松岡和久, 山田 均
川村恒明, 小箆香椎子, 林 英樹, 蛭田史郎, 和田英太郎

議事に先立ち, 理事 (国際担当) から自己紹介があり, 続いて, 学長から新任の監事及び部局長の紹介があった。

議 事

I 議事録確認

第26回議事録(案) (資料1) について, 原案のとおり確認した。

II 報告事項

1. 平成23年度組織要求について

理事 (総務・研究担当) から, 資料2に基づき, 平成23年度学部・大学院の改組計画について報告があった。

○ 理工学部をつくる目的は何か。学生にとっては何が変わるのか。

- ・ 理学に立脚した工学 (エンジニアリング・サイエンス) という概念を打ち出している。
- ・ 学生は, 生態系や数理科学の分野が新たに広がり, 理まで広がった基礎的な勉強をしてから専門課程に進むことができるように, 学科を「系学科」という大括りとした。
- ・ 教員は, 主担当, 副担当という概念を取り入れ, フレキシビリティを持たせた組織運営を可能としている。

2. 平成22年度学内重点化競争的経費第1次配分について

議長から, 資料3に基づき, 学長戦略に基づく事業経費, 全学的な大学改革に必要な戦略的経費, 部局及びセンターにおける重点プロジェクト経費などの学内重点化競争的経費の第1次配分について報告があった。

3. 産学連携推進本部の再編について

理事 (総務・研究担当) から, 資料4に基づき, 本学の優れた研究や特色ある研究を円滑に推進するための体制をより一層強化するとともに, 大学の研究機能及び産学連携機能の強化を行うために「研究推進機構」を設置する旨報告があった。

4. 本学の国際化及び研究推進の強化等に伴う事務局事務組織の再編について

理事 (財務・施設担当) から, 資料5に基づき, 教育・研究を通じた諸外国との交流の拡大, 学術研究推進戦略の構築, P D C Aサイクルや評価も含めた財務戦略体制

の整備及び平成23年4月の理工学部等の設置に向けた準備事務室の7月1日付けでの設置について報告があった。

5. 平成21年度及び平成22年度「業務の合理化・簡素化に向けた改善策」について
理事（財務・施設担当）から、資料6-1～6-2に基づき、中期計画期間中の効率化係数による運営費交付金の減少や人件費等の削減に対応するため、職員からの提案に基づく業務の合理化・簡素化に向けた改善策の平成21年度実績及び平成22年度計画について報告があった。
6. 平成21年度及び平成22年度「経費節減及び予算収入増方策」について
理事（財務・施設担当）から、資料7-1～7-2に基づき、中期計画期間中の効率化係数による運営費交付金の減少や人件費等の削減に対応するため、職員からの提案に基づく経費削減策及び予算収入増方策の平成21年度実績及び平成22年度計画について報告があった。
7. 大岡インターナショナルレジデンススケジュールについて
理事（財務・施設担当）から、資料8に基づき、大岡インターナショナルレジデンスの概要及び供用開始スケジュール等について報告があった。
 - 大岡インターナショナルレジデンスの賃料設定は、大学の収益も含めた賃料設定とするのか。
 - ・ 周辺の外国人向け物件の賃料、国際交流会館の賃料を参考にしている。国立大学法人なので、収益をあげることは現時点では難しい。

Ⅲ 審議事項

1. 育児・介護休業法及び雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係諸規則の一部改正（案）について
理事（財務・施設担当）から、資料7-参考及び資料9-1～9-9に基づき、育児・介護休業法及び雇用保険法等の一部改正に伴い「育児休業規則」「勤務時間、休日及び休暇等に関する規則」「非常勤就業規則」「介護休業規則」「短期間勤務職員就業規則」「有期雇用教職員の就業等に関する規則」「教職員給与規則」「非常勤職員給与規則」「助教及び特任教員給与規則」の一部を改正する旨説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
2. 平成20、21年度中期目標の達成状況報告書（案）について
3. 学部・研究科等の現況分析における顕著な変化についての説明書（案）について
4. 平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（案）について
議長から、同じ評価関係の議題となるので、審議事項2～審議事項4を一括して審議したい旨提案があり、了承された。引き続き、副学長（評価担当）から、資料10～資料12に基づき、中期目標の達成状況報告書案、学部・研究科等の現況分析における顕著な変化についての説明書案、平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。なお、今後文部科学省からの指示による微細な修正等については、学長に一任とした。

- 対15年度比で科研費が22.3%増えているということであるが、21年度評価なので、15年度と比較しての評価というのは如何なものか。
- ・「中期目標期間中に平成15年度比で20%程度の増加を目指す。」としている。
- 大学の人事の多様性について、外国人、女性教員、自校の出身者率、ポスドク問題を含めた若手研究者の人材育成などの人事構想はどう評価しているのか。
- ・ 本学の人事の多様性などについては、大分数値が上がっているとデータに出ている。

5. 平成21年度決算（案）について

理事（財務・施設担当）から、資料13に基づき、平成21年度決算案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

- 運営費交付金の減少や学生納付金の減少には業務費でバランスをとってきた。今後は外部資金の取込みを考えないとならないが、どう考えているのか。
- ・ 外部資金の獲得のため、研究推進機構を立ち上げ組織的に行っていく。情報をしっかり把握し研究者に周知の上、大学全体で獲得していく。
- また、運営費交付金の特別経費を獲得していく。

6. 平成23年度概算要求事項（案）について

理事（財務・施設担当）から、資料14-1～14-2及び資料15に基づき、組織要求の概要及び特別経費、施設整備費要求事業について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

以 上